米助言で燃料プール補強

福島第一原発事故の対応をめぐり、当時の菅直人政権で対米交渉役を務めた民主党の長島昭久衆院議員（五〇）＝現首相補佐官＝が本紙のインタビューに応じ「事故発生から一週間後、米側は日本からの情報不足に相当いらだっていた」と述べ、日米の意思疎通や連携が不十分だったことを認めた。4号機の使用済み核燃料プールの補強工事では、米側の助言が背景にあったことを明らかにした。

（蜘手美鶴、●面参照）

原発事故当初に対米交渉

長島首相補佐官に聞く

―ぎくしゃくしていた日米関係の改善を期待された。

（昨年三月）十八日、官邸に呼ばれ「やってくれ」と。早速、来日中の米原子力規制委員会（NRC）のスタッフらと会うと「どこで物事を決めているんだ」「どこへ行けば正確な情報が入る」などの質問攻めを受けた。ワシントンの知人からうまくいっていないという話を聞いていたが、相当深刻だという印象を受けた。

―対応は。

その日のうちにルース駐日米大使と都内のホテルで会談した。日本からは細野豪志首相補佐官（現・原発事故担当相）、原子力委員会の近藤駿介委員長らが出席した。米側の不満は、ワシントンやNRCから深刻な事故情報が入っているのに比べ、日本のは断片的で、真剣な情報共有がされていないということだった。

―情報の違いとは。

米側の最大の不安は4号機の燃料プール。プールそのものが崩壊して高濃度の放射性物質が大量に漏れているとの見立てで、米政府が十六日に五十マイル（八十キロ）圏の避難勧告に踏み切った理由になった。われわれは「それは違う。プールに水はある」と科学的な根拠も含めて冷静に伝えた。

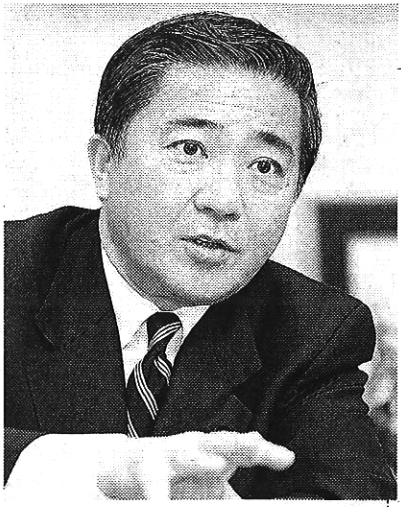
―納得したか。

だいぶ落ち着いたようだ。そもそも混乱の原因は情報不足で、日本側に責任がある。その場で、官邸主導による日米連絡調整会議の設置を提案し、二十二日に初会合が開かれた。今考えると、十八日が日米の転換点になったと思う。

ルース大使にすれば、在日米国人の保護と同盟国の外交責任者という板挟みで苦悩したと思う。勧告が自主避難ではなく、強制避難だったら、国際社会に与える衝撃は大きく、日本はダメになる可能性もあった。

―NRCの専門家が官邸に常駐し、米側の意向が強く反映されるようになったのでは。

米国の「官邸進駐」みたいに言われたけれど、それは違う。米国は助言はするけれど、最後は日本が決めてくださいという立場だ。4号機の燃料プールで、米側から構造補強が必要との助言があったのは事実。原子炉格納容器への窒素注入もそうだ。



ながしま・あきひさ　横浜市生まれ。慶応大法学部卒。2003年の衆院選で東京21区から出馬し初当選。現在３期目。防衛政務官などを歴任し、11年９月、首相補佐官（外交・安全保障担当）就任。